

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長 (氏名) 土田 耕一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6342-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,224,599	—	52,571	—	51,587	—	25,459	—
20年3月期第3四半期	1,214,951	7.5	57,984	17.8	58,452	14.4	33,314	26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43.95	—
20年3月期第3四半期	57.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,913,862	637,403	637,403	33.1	1,094.98	
20年3月期	1,791,052	649,440	649,440	35.3	1,092.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 634,201百万円 20年3月期 632,571百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,665,000	△2.6	70,000	△21.5	35,000	△42.9	5,500	△57.9	9.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 599,921,851株 20年3月期 599,921,851株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 20,733,783株 20年3月期 20,665,458株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 579,227,399株 20年3月期第3四半期 583,203,358株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月10日)付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機を背景とした環境の急変により、企業における生産の減少や設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい局面となりました。

当業界におきましても、新設住宅着工戸数は、景気後退に伴う先行き不安や雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、本年度からスタートした「大和ハウスグループ第二次中期経営計画―Challenge 2010」の基本戦略に則り、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

特に戸建住宅事業におきましても、主力商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズのラインアップの拡大を図り、ソフト提案におきましても、株式会社ベネッセコーポレーションとのコラボレーションによる子育て層向けプラン「HAPPY HUG（ハッピーハグ）モデル」を提案するとともに、「超長期住宅」の普及・促進を目指すプロジェクト「超長期住宅先導的モデル事業」へ積極的に参加してまいりました。

また、同中期経営計画の基本戦略である「総合的な不動産事業の強化」におきましても、高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発に取り組んでまいりました。特に大型複合商業施設としては、10月、11月に茨城県つくば市・北海道札幌市・滋賀県大津市にそれぞれ大型ショッピングセンターをオープンするなど、当社グループの総合力を活かした収益源の確保に取り組んでまいりました。

さらに、企業の「社会性」の観点から、カンボジア王国の水不足解消を目的とした「カンボジア井戸プロジェクト」への賛同や、同国で学校に進学できない子供たちに向けての「カンボジア学校建設」への募金活動等、様々な社会貢献活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆2,245億9千9百万円となりました。利益につきましては、不動産市況の悪化による利益率の低下等により、経常利益は515億8千7百万円、四半期純利益は254億5千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、商品ラインアップの拡大とソフト提案の強化に取り組んでまいりました。新商品といたしまして、「家族みんなが建築家」をコンセプトにした「xevo C（ジーヴォ・シー）」を発売いたしました。ソフト提案の強化への取り組みとしましては、家計にかかるエネルギー費用などの「見える化」を図るシステムや、将来を見据え間取りを自由に変えることができる工法などを採用し、長く住み継ぎ資産として活用できる「超長期住宅」の普及・促進を図ってまいりました。また、実際の街中にオープンハウスを建設し、全国一斉キャンペーンを開催することで、「超長期住宅」を実現するための仕組みを体感していただくとともに、「これからの良い住まい」のあり方について提案してまいりました。なお、当社の「超長期住宅」への取り組みについては、国土交通省における「平成20年度（第1回）超長期住宅先導的モデル事業」として採択されました。

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、より生活利便性の良い好立地において、3階建賃貸住宅商品の販売拡大に努めるとともに、都市部での大型物件開発など、暮らしの多様化に対応した事業を展開してまいりました。

マンション部門では、マンション市況が厳しさを増すなかで、営業力の強化を図るとともに、購入後の「安全・安心」への取り組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求してまいりました。

住宅リフォーム部門では、営業体制の整備・強化を図り、建物価値の維持・向上や環境に対応したリフォーム提案を積極的に行うなど、より快適に暮らしていただくためのサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は7,031億8千5百万円、営業利益は243億5百万円となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、大型複合商業施設の開発に注力し、その運営管理とサポート体制の構築を図ってまいりました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、物流企業における施設の設計・施工から品質管理マネジメント・メンテナンスなどに関する一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してまいりました。医療介護施設では、医療法人を中心に住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してまいりました。また、法人施設では、全国展開する法人企業のショールームや事務所等の建築に取り組むなど営業拠点の展開をサポートしてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,780億2千5百万円、営業利益は437億4千9百万円となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震による影響が一部ホテルにありましたが、平成19年3月に発生した能登半島地震で大きな被害を受けた能登ロイヤルホテルが再スタートし、また、夏休みシーズンにはファミリー層を中心に多くのお客様にご利用いただくことができました。9月後半以降の急激な景気悪化に伴い、お客様のご利用は減少しておりますが、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行ってまいりました。

スポーツ施設部門では、既存店舗の「NASサンマルシェ」（愛知県）の建て替えや「NAS新潟」（新潟県）、「NAS Wellness&Spa CLUB芝浦アイランド」（東京都）、「NAS東札幌」（北海道）、「NAS大津一里山」（滋賀県）などの新規出店等を行い、地域住民対象イベントの開催により地域住民の方々との交流を促進して集客増につなげたり、都心に位置する高層住宅の中でのコミュニティの創造をテーマに営業展開を行ってまいりました。また、大津一里山と東札幌においては、ショッピングモール内に出店し、ショッピングモールとの協調による新業態を構築すべく努力しております。既存店においては増収増益を達成いたしました。新規店舗の費用負担が増加したため、全体として減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は475億8千万円、営業損失は2億4千万円となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、前連結会計年度において事業を譲り受けた5店舗の販売体制を整えた上、新たに「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター岸和田」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター河内長野」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター加古川」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター守山」（滋賀県）、「ロイヤルホームセンター築港」（岡山県）の改装を行うなど既存店の活性化を進め、経営基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は497億4千6百万円、営業利益は11億3千6百万円となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーや地域ホームビルダーに向けた建材商品、インテリア商品の充実を図り、特に集合住宅に向けた建材商品を発売して販売の強化に努めるとともに、大型商業施設やホテル等の内装工事および造作家具の企画提案による販売の拡大を図ってまいりました。

物流事業部門では、「アセット型3PL」事業の拡大に向けて、新規顧客向けの物流センターである「大阪港ロジスティクスセンターⅡ」（大阪府）を建設したのに加え、「中部物流センター第二期」（愛知県）と「太田物流センター第三期」（群馬県）にそれぞれ既存顧客向けの専用物流センターを建設し、さらに新規顧客向け物流センターである「町田物流センター（仮称）」（東京都）の建設に着手しております。また、さらなる事業の拡大を目指して、建設部材の共同輸配送のサテライトセンターを、関東エリアは神奈川県海老名市に、北陸エリアは富山県砺波市に設置いたしました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル名古屋駅前」（愛知県）、「ダイワロイネットホテル新横浜」（神奈川県）、「ダイワロイネットホテル大分」（大分県）、「ダイワロイネットホテル川崎」（神奈川県）を開業したことにより、14か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国16か所で展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,071億7千5百万円、営業利益は17億4千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,138億6千2百万円となり、前連結会計年度末の1兆7,910億5千2百万円と比べ1,228億1千万円の増加となりました。その主な要因は、高層賃貸住宅や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業等への投資を行ったことにより固定資産が増加したためです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1兆2,764億5千9百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,416億1千1百万円と比べ1,348億4千7百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事受入金が増加したことや、市場環境の悪化を受け、安定した資金を確保するために長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

純資産合計については、254億5千9百万円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ120億3千7百万円減少し、6,374億3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等を勘案し、平成20年11月4日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成21年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更により第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,160百万円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

4. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	139,479	100,354
受取手形・完成工事未収入金等	49,942	63,337
有価証券	20	20
未成工事支出金	77,034	72,602
商品及び製品	12,593	12,444
仕掛品	16,157	10,497
材料貯蔵品	5,433	4,325
販売用不動産	310,724	325,891
仕掛販売用不動産	40,837	66,009
造成用土地	3,842	3,841
その他	118,898	103,450
貸倒引当金	△1,329	△897
流動資産合計	773,633	761,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,913	460,762
減価償却累計額	△234,104	△223,306
建物・構築物(純額)	312,808	237,455
土地	360,227	341,407
その他	146,651	144,309
減価償却累計額	△82,883	△80,356
その他(純額)	63,768	63,952
有形固定資産計	736,804	642,816
無形固定資産	12,595	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	96,400	98,283
敷金及び保証金	169,857	164,956
その他	133,792	119,490
貸倒引当金	△9,219	△8,781
投資その他の資産計	390,829	373,948
固定資産合計	1,140,229	1,029,175
資産合計	1,913,862	1,791,052

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,577	189,860
短期借入金	25,376	11,918
1年内返済予定の長期借入金	2,660	1,595
コマーシャル・ペーパー	68,000	20,000
未払法人税等	2,780	23,163
未成工事受入金	75,929	58,628
賞与引当金	10,781	21,167
完成工事補償引当金	7,059	6,572
その他	137,230	151,418
流動負債合計	483,394	484,323
固定負債		
長期借入金	314,739	193,376
長期預り敷金保証金	217,186	204,287
退職給付引当金	128,028	124,169
その他	133,110	135,453
固定負債合計	793,064	657,287
負債合計	1,276,459	1,141,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	391,530	381,479
自己株式	△19,549	△19,534
株主資本合計	708,925	698,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,627	13,432
土地再評価差額金	△77,857	△79,195
為替換算調整勘定	△1,494	△556
評価・換算差額等合計	△74,724	△66,320
少数株主持分	3,201	16,869
純資産合計	637,403	649,440
負債純資産合計	1,913,862	1,791,052

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,224,599
売上原価	975,484
売上総利益	249,114
販売費及び一般管理費	196,543
営業利益	52,571
営業外収益	
受取利息	1,087
受取配当金	1,283
持分法による投資利益	261
デリバティブ決済益	806
デリバティブ評価益	2,510
雑収入	4,143
営業外収益合計	10,093
営業外費用	
支払利息	3,702
貸倒引当金繰入額	137
デリバティブ決済損	431
デリバティブ評価損	2,933
雑支出	3,872
営業外費用合計	11,077
経常利益	51,587
特別利益	
固定資産売却益	552
その他	2
特別利益合計	554
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	1,141
減損損失	63
投資有価証券評価損	6,817
貸倒引当金繰入額	316
その他	356
特別損失合計	8,956
税金等調整前四半期純利益	43,185
法人税、住民税及び事業税	16,748
法人税等調整額	1,376
法人税等合計	18,125
少数株主損失(△)	△399
四半期純利益	25,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,185
減価償却費	28,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,858
受取利息及び受取配当金	△2,371
支払利息	3,702
持分法による投資損益 (△は益)	△261
固定資産除売却損益 (△は益)	850
減損損失	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,817
売上債権の増減額 (△は増加)	13,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,530
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,456
その他	△16,147
小計	82,780
利息及び配当金の受取額	1,886
利息の支払額	△2,654
法人税等の支払額	△40,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△131,670
有形固定資産の売却による収入	1,082
投資有価証券の取得による支出	△18,963
投資有価証券の売却による収入	57
子会社株式の取得による支出	△10,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149
敷金及び保証金の差入による支出	△4,891
その他	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,708
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	48,000
長期借入れによる収入	123,600
長期借入金の返済による支出	△1,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117
自己株式の取得による支出	△120
自己株式の売却による収入	51
配当金の支払額	△13,902
債権流動化による収入	3,005
債権流動化の返済による支出	△4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,659
現金及び現金同等物の期首残高	98,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,548

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	701,807	365,953	47,551	48,360	60,926	1,224,599	—	1,224,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,377	12,072	28	1,386	46,249	61,113	(61,113)	—
計	703,185	378,025	47,580	49,746	107,175	1,285,712	(61,113)	1,224,599
営業費用	678,879	334,276	47,821	48,610	105,427	1,215,014	(42,987)	1,172,027
営業利益又は 営業損失(△)	24,305	43,749	△240	1,136	1,747	70,698	(18,126)	52,571

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,214百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,214,951	100
II 売上原価		965,328	79.4
売上総利益		249,623	20.6
III 販売費及び一般管理費		191,638	15.8
営業利益		57,984	4.8
IV 営業外収益			
受取利息	861		
受取配当金	1,250		
持分法による投資利益	258		
雑収入	6,464	8,835	0.7
V 営業外費用			
支払利息	2,347		
営業外租税	1,109		
雑支出	4,911	8,367	0.7
経常利益		58,452	4.8
VI 特別利益			
固定資産売却益	297		
投資有価証券売却益	19		
退職給付過去勤務債務償却	572	888	0.1
VII 特別損失			
固定資産売却損	249		
固定資産除却損	856		
役員退職慰労引当金繰入額	378		
投資有価証券評価損	963		
ゴルフ会員権売却損	2		
ゴルフ会員権評価損	52	2,504	0.2
税金等調整前四半期純利益		56,836	4.7
法人税、住民税及び事業税	16,749		
法人税等調整額	6,628	23,378	2.0
少数株主利益		144	0.0
四半期純利益		33,314	2.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,836
減価償却費	26,086
退職給付引当金の増加額	1,872
受取利息及び受取配当金	△ 2,111
支払利息	2,347
持分法による投資利益	△ 258
固定資産除売却損	1,106
投資有価証券評価損	963
ゴルフ会員権評価損	52
売上債権の増加額	△ 5,559
たな卸資産の増加額	△ 87,896
未成工事受入金の増加額	11,379
仕入債務の減少額	△ 66,855
その他	6,345
小計	△ 55,689
利息及び配当金の受取額	1,642
利息の支払額	△ 1,673
法人税等の支払額	△ 29,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,749
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 74,034
有形固定資産の売却による収入	1,325
投資有価証券の取得による支出	△ 15,929
投資有価証券の売却による収入	687
連結子会社株式の取得による支出	△ 388
新規連結子会社の取得による収入	11,817
新規連結子会社の取得による支出	△ 240
敷金・保証金の増加額	△ 5,236
その他	△ 20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	3,725
コマーシャル・ペーパーの増加額	120,000
長期借入金の増加額	107,616
長期借入金の返済による支出	△ 12,538
自己株式の買取と売却による収支差額	△ 11,853
親会社による配当金の支払額	△ 11,743
債権流動化の償還による支出	△ 5,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	2,331
VI 現金及び現金同等物の期首残高	102,126
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	104,458

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	698,064	372,667	49,991	47,589	103,830	1,272,144	(57,192)	1,214,951
営業費用	666,589	336,655	49,411	45,922	99,640	1,198,218	(41,252)	1,156,966
営業利益	31,475	36,012	580	1,667	4,190	73,925	(15,940)	57,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,983百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。